

# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 宮鍋 和夫

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,126	6.6	△38	—	△7	—	△21	—
25年3月期第1四半期	3,869	△12.5	△241	—	△243	—	△289	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △30百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.16	—
25年3月期第1四半期	△15.48	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	11,180	1,425	12.7	76.10
25年3月期	11,468	1,455	12.7	77.74

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,425百万円 25年3月期 1,455百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.9	20	—	20	—	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	19,572,000 株	25年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	843,392 株	25年3月期	842,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	18,728,638 株	25年3月期1Q	18,732,875 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画を全社員に周知し、積極的な経営姿勢を明確にしてスタートしました。当第1四半期においては、中期経営計画に基づく各施策への取り組みを進める中で、円安による輸出環境の好転や住設環境機器事業での大型工事物件の売上増加などにより、売上高は前年同期比6.6%増の41億26百万円となり、損益面では前期末までに各事業部に潜在していた収益性悪化の要因に対処したことで改善が見られ、営業損失は38百万円（前年同期は2億41百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は2億43百万円の経常損失）、四半期純損失は21百万円（前年同期は2億89百万円の純損失）と前年同期に比べて赤字が大幅に縮小しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔住設環境機器事業〕

大型浄化槽、中型浄化槽については、ゼネコン、ハウスメーカー、設計事務所等への前期からの積極的な受注獲得活動により、大型、中型浄化槽あわせて、売上高は前年同期比20.9%の増加となりました。小型浄化槽では市場競争が厳しく、工事付き物件の売上増加でカバーを図りましたが、前年同期比4.6%の減となりました。

システムバスルームは収益性を重視した営業活動に取り組むとともに、オーダーメイドタイプの強みを活かし、高齢者福祉施設向けの売上が増加したことなどにより、前年同期比48.6%増と大幅な増加となりました。

また新製品となる調湿除臭機能を有する新建材「ムッシュ」は、営業体制を整え、高齢者福祉施設、医療施設などを中心としたリフォーム案件等での受注活動に努めております。

環境エネルギー機器では小形風力発電機の引き合いが増えており、売上高は前年同期比増となりました。

この結果、住設環境機器事業の売上高は前年同期比5.7%増の24億29百万円となり、利益面では一部製品の内製化によるコストダウンや輸送費の削減を進めたほか、システムバスでは売上増加に対応して生産性を高めるなどの収益性向上を図り、95百万円の営業利益（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

## 〔陶磁器事業〕

国内売上は、業務用市場では首都圏を中心に堅調に推移しているものの、小売市場は回復に至らず、前年同期比7.6%の減少となりました。輸出売上は、米国小売市場、東南アジア向けの業務用ともに低調となり、前年同期比17.5%の減少となりました。また、4月のニューヨークでの展示会にはハイエンド商品を出展し好評を得ており、今後拡販を図ってまいります。

この結果、陶磁器事業の売上高は前年同期比10.0%減の10億87百万円となり、利益面では販売子会社との事業統合や物流合理化などにより販管費は減少しましたが、売上高が低調に推移したことなどから、20百万円の営業損失（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。

## 〔機能性セラミック商品事業〕

事業部が掲げた今期ビジョン「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」を目指し、徐々に引き合いが多くなっている新製品商談に対して、積極的かつ計画的な技術開発に取り組みました。

主力の自動車関連製品は堅調に推移し、その他の電子部品においても、市場が回復基調にあり、追加受注を獲得し売上増加につながりました。

また、国内OA機器向け基板製品や、輸出向けOA機器用部品がともに前年同期比増となり、事業部の売上が牽引しており、これに対応すべく人員配置を行うなど増産体制を確立しました。

さらに、前期に受注獲得したOA機器向けの新規グレーズ基板製品も売上に寄与しました。

この結果、機能性セラミック商品事業の売上高は前年同期比70.6%増の6億9百万円と大幅な増加となり、利益面では、稼働率の向上に加えて、新規製品の本格立上げによる増産効果などにより57百万円の営業利益（前年同期は1億4百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億88百万円減少し、111億80百万円となりました。これは、埼玉工場での危険物製造施設の建設工事などで有形固定資産が1億54百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の回収による2億8百万円の減少に加えて、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業を中心にたな卸資産が1億97百万円減少するなど、主に流動資産が4億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ2億57百万円減少し、97億54百万円となりました。これは、短期借入金の返済などにより流動負債が1億72百万円が減少したほか、長期借入金の返済などにより固定負債でも85百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し14億25百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく12.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月10日に発表しました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,320
受取手形及び売掛金	2,654	2,445
商品及び製品	1,557	1,447
仕掛品	541	496
未成工事支出金	320	310
原材料及び貯蔵品	318	285
繰延税金資産	1	1
その他	116	103
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	6,795	6,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,699	6,700
減価償却累計額	△4,679	△4,725
建物及び構築物 (純額)	2,020	1,975
土地	1,207	1,207
その他	6,680	6,890
減価償却累計額	△6,178	△6,189
その他 (純額)	501	700
有形固定資産合計	3,729	3,883
無形固定資産	171	158
投資その他の資産		
投資有価証券	638	626
その他	651	659
貸倒引当金	△518	△517
投資その他の資産合計	771	768
固定資産合計	4,672	4,810
資産合計	11,468	11,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,141
短期借入金	1,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	361	361
未払法人税等	50	16
賞与引当金	101	129
製品保証引当金	444	365
その他	1,486	1,458
流動負債合計	7,244	7,072
固定負債		
長期借入金	1,080	1,025
退職給付引当金	1,329	1,299
役員退職慰労引当金	35	35
その他	322	322
固定負債合計	2,767	2,682
負債合計	10,012	9,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△2,528	△2,549
自己株式	△335	△335
株主資本合計	1,657	1,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△92
為替換算調整勘定	△121	△118
その他の包括利益累計額合計	△201	△210
純資産合計	1,455	1,425
負債純資産合計	11,468	11,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,869	4,126
売上原価	2,783	2,944
売上総利益	1,086	1,181
販売費及び一般管理費	1,327	1,220
営業利益又は営業損失(△)	△241	△38
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	13
受取配当金	7	6
受取賃貸料	5	11
その他	11	17
営業外収益合計	25	48
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	8	—
その他	6	5
営業外費用合計	27	16
経常利益又は経常損失(△)	△243	△7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資損失引当金繰入額	31	—
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275	△7
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	14	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289	△21

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△289	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△12
為替換算調整勘定	△3	3
その他の包括利益合計	△29	△8
四半期包括利益	△319	△30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319	△30
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

## ①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の調湿除臭機能を有する多機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

## ②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整っており、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、毎月業況の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (4) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,299	1,207	357	5	3,869	—	3,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,299	1,207	357	5	3,869	—	3,869
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	8	32	△104	△1	△66	(175)	△241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	機能性セラ ミック商品 事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,429	1,087	609	0	4,126	—	4,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,429	1,087	609	0	4,126	—	4,126
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	95	△20	57	0	132	(171)	△38

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額171百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用であります。

3. 前連結会計年度において、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,299	59.4%	2,429	58.9%	9,847	60.1%
陶磁器事業	1,207	31.2	1,087	26.3	4,699	28.7
機能性セラミック商品事業	357	9.2	609	14.8	1,800	11.0
その他	5	0.2	0	0.0	26	0.2
合 計	3,869	100.0	4,126	100.0	16,374	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	0	0.0%	—	— %	0	0.0%
陶磁器事業	294	24.4	242	22.3	1,138	24.2
機能性セラミック商品事業	92	25.9	251	41.2	556	30.9
その他	—	—	0	88.3	1	5.4
合 計	387	10.0	494	12.0	1,697	10.4